

事業名	緑の活用推進事業費		
細事業名	森林体験活動支援費補助金	財務コード	662807
担当部課室	森林環境 部	みどり自然 課	緑化 担当 (内線) 6523

事業の概要

実施期間	始期 H24 年度 ~ 終期 H28 年度		
実施主体	補助(教育機関)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	子どもたち	教育機関により森林体験活動の機会が提供されている	将来にわたる森林環境保全意識の醸成のきっかけ
事業の内容 主にH26年度	<p>事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の森林を将来にわたり守っていくためには、幼児期からその発達段階に応じ、森林体験活動をはじめとした森林環境教育が必要。 しかし、子どもたちに森林体験活動の機会を提供する教育機関においては、活動する場所やノウハウ、費用等が無いため、森林体験活動を行うことが困難。 子どもたちに森林の大切さを学ぶ機会をつくりたいという教育機関に対し、その森林体験活動実施に係る費用を助成することで、教育機関の活動増加と理解増進を図り、自主的・継続的な活動の実施を促す。 <p>補助先:教育機関 (市町村立、組合立、私立及び国立大学法人が設置する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専修学校、幼稚園、保育所)</p> <p>補助率:実施経費の10/10以内(ただし、一活動あたりの上限額は300千円)</p> <p>補助対象事業:教育機関が実施する森林体験活動で、次のいずれにも該当するもの 森林散策、森林の観察、森林を活用した自然体験学習会、間伐体験、植樹体験等の活動 学校林や森林公園等、県内において、すでに整備されているフィールドを活用するもの 教育機関等が直接実施、又は、教育機関等がNPO等の団体に実施委託しているもの</p>		
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、森林体験活動支援事業費補助金交付要綱 山梨県環境緑化条例、山梨県緑化計画		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度		26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標 森林体験活動 実施教育機関数	11教育機関	14教育機関	18教育機関		16教育機関	16教育機関	活動指標 目標設定の考え方 予算限度額÷1教育機関あたりの過去3ヶ年(H26は2ヶ年)平均交付額 データの出典等 実績報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		128.6 %				
成果指標 森林体験活動参加 者数 (児童・生徒人数+ 指導者数)	735名	954名	1028名		1020名	1020名	成果指標 目標設定の考え方 過去3ヶ年(H26は2ヶ年)平均参加人数×年度毎の実施教育機関数の目標(上記活動指標の年度毎の目標値) データの出典等 実績報告書
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		107.8 %				
決算額又は予算額 (千円)うち一財額	1,742 0		2,240 0		2,400 0	2,400 0	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	183 時間		299 時間		266 時間	266 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間		0 時間	0 時間	
所要時間計	183 時間		299 時間		266 時間	266 時間	
人件費1st単位:千円 (@2,048円×所要時間)	375		612		545	545	

これまでの事業の見直し・改善状況

当事業は、多くの教育機関において、森林の重要性・必要性を学びきっかけとできるよう、実施3年目となる平成26年度に、初めて事業を活用する教育機関を優先的な交付対象としつつ、予算の範囲内で2回目までの交付を認めることとした。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
a	a	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 教育機関では、森林体験活動の重要性を認識しつつも、「どのように行ったら良いかわからない」「予算が無い」等の理由から、活動の実施を見送るところが多い。 当事業においては、教育機関への事業照会や、要望内容のヒアリングを丁寧に行うことなどを通じ、教育機関と県が協働する場となり、活動導入部におけるこのような課題を解決することに機能している。 このため、当事業の活用は、積極的な森林体験活動の実施に繋がるとともに、参加者数も増加していることから、子どもたちに将来にわたって森林環境保全意識を醸成するきっかけとして意図した成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	当事業は、教育機関による森林体験活動の実施に効果を発揮しているものの、より多くの児童・生徒に活動の機会を設けるため、事業予算規模の範囲内において、できる限り教育機関の参加を可能とするよう検討を進め、実施機関数の増加を図る必要がある。 このため、事業照会やヒアリングを継続していくとともに、当事業を通じて行われた体験活動の内容を活用したPR方法を検討し、初めて森林体験活動を実施する教育機関でも活動のイメージをより深められるよう努める。 また、既に事業を活用した教育機関に対しては、ノウハウの蓄積による継続的な活動実施についての理解を深めるとともに、身近な緑やフィールド、NPOの活用といったコストを抑えた活動を提案することなどにより、自立した活動と一教育機関に係る助成費用の低減に繋がるよう努める。 以上のような教育機関へのアプローチにより、当事業をきっかけに県と教育機関との協働をより密にさせ、子どもたちが森林体験を行う場としての機能を強化させるよう検討を進めていく。	b

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: フロアの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	当事業では、既にNPO等に事業委託をしている事例もあるが、事業内容により事業委託が適していると思われる場合には、更に成果の向上を図るため、実施主体に対し事業委託の活用を指導していく。 また、当事業における、森林環境教育としての実施方法の工夫と内容の見直しを図るため、対象とする教育機関の絞り込みを検討するとともに、その後の活動状況をデータとして蓄積し、検証していく。	b

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	過去、当事業を利用した教育機関のその後の森林体験活動の実施状況について、調査・分析をしていくとともに、調査内容については、森林環境税事業の見直しにおいて活用する。 当事業の利用を希望する教育機関の要望金額が予算を超過した場合には、幼稚園・保育園や小学校等を優先し、対象年齢に優先順位をつけ、事業の効果的な実施を図っていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:みどり自然課

細事業名: 森林体験活動支援費補助金

調書番号: 9

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 交付申請書の 受理・審査	要望調査	8月中旬～ 10月中旬	18	16	16	0	なし	補助金の交付に係る実務であり、 適正な時間で処理しているため
	実施要望様式の 受理・審査・指導	10月中旬 ～	38	34	34	0	なし	
	事業内容のヒアリ ング	12月～	43	38	38	0	なし	
	審査	2月～	5	4	4	0	なし	
	内示通知 交付申請受理	4月～	51	46	46	0	なし	
(小計)			154	137	137	0		
2 交付決定・遂行 状況の把握	交付決定	4月～	49	44	44	0	なし	補助金の交付に係る実務であり、 適正な時間で処理しているため
	事業の遂行状況 の把握	4月～	26	23	23	0	なし	
(小計)			75	67	67	0		
3 補助金の支出	実績報告書の受 理、事業の検査	4月～	34	30	30	0	なし	補助金の交付に係る実務であり、 適正な時間で処理しているため
	補助金額の確定	4月～	18	16	16	0	なし	
	補助金の支払い	4月～	18	16	16	0	なし	
(小計)			70	62	62	0		
所要時間 (計)			299	266	266	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)